



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 日本抵抗器製作所
 コード番号 6977 URL <http://www.jrm.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 準
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 木矢村 隆

TEL 0763-62-8125

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,264	6.2	2		18		15	
28年12月期第1四半期	1,190	13.0	24		33		51	

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 62百万円 (%) 28年12月期第1四半期 126百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	1.25	
28年12月期第1四半期	4.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	7,245	1,402	14.5
28年12月期	6,460	1,476	17.1

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 1,049百万円 28年12月期 1,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期				1.00	1.00
29年12月期					
29年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記29年12月期期末配当金予想は平成29年2月27日に「配当予想の修正に関するお知らせ」で開示致しました株式併合によるものであります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	7.8	25		30		10		0.80
通期	5,300	3.2	60	9.1	70	23.9	30	3.2	2.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	12,400,000 株	28年12月期	12,400,000 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	22,544 株	28年12月期	21,962 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	12,377,792 株	28年12月期1Q	12,378,038 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております予測値は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の各種政策により企業収益、雇用・所得環境の改善が進んでおり、個人消費の回復に弱さが見られるものの、国内景気は緩やかな回復基調となっております。しかし、中国をはじめとする新興国経済の減速、米国新政権の政策動向、欧州の政治情勢などが株式市場、為替相場に与える影響を予測することは難しく、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,264百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では991百万円、欧州では106百万円、アジアでは159百万円、その他地域では6百万円となりました。国内の売上はLED照明用電源基板、半導体製造設備用電源基板の売上が堅調に推移したことから前年同四半期比で僅かに増加し、海外の売上はハイブリッドICの新規製品立ち上げ等により前年同四半期比で増加しております。

また、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業損失24百万円）、経常損失は18百万円（前年同四半期は経常損失33百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は15百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失51百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して784百万円増加し、7,245百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の782百万円の増加、原材料及び貯蔵品の34百万円の増加であります。

負債は前連結会計年度末と比較して858百万円増加し、5,842百万円となりました。変動の主なものは、短期借入金の239百万円の増加、社債の237百万円の増加、長期借入金の317百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して74百万円減少し、1,402百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の27百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、先行きは不透明ですが、LED照明用電源基板、半導体製造設備用電源基板の売上は堅調に推移すると予想しております。

この様な状況から、現時点においては平成29年2月14日に公表いたしました、第2四半期（累計）及び通期の業績予想については変更していません。

なお、上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,111,531	2,894,274
受取手形及び売掛金	1,189,446	1,199,855
電子記録債権	334,536	355,493
商品及び製品	157,274	150,366
仕掛品	34,794	33,616
原材料及び貯蔵品	620,438	654,607
未収入金	150,879	129,746
繰延税金資産	32,769	43,498
その他	20,600	14,349
貸倒引当金	△11,000	△18,000
流動資産合計	4,641,267	5,457,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,623,503	1,623,704
機械装置及び運搬具	1,437,534	1,419,910
工具、器具及び備品	1,175,748	1,180,523
土地	301,457	301,457
リース資産	141,865	145,183
減価償却累計額	△3,441,647	△3,453,220
有形固定資産合計	1,238,460	1,217,557
無形固定資産	9,513	9,752
投資その他の資産		
投資有価証券	291,287	276,222
長期貸付金	387	294
繰延税金資産	141,711	136,310
その他	136,558	141,030
貸倒引当金	△7,243	△7,243
投資その他の資産合計	562,700	546,613
固定資産合計	1,810,673	1,773,922
繰延資産	9,020	13,317
資産合計	6,460,960	7,245,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	690,472	730,161
電子記録債務	332,591	354,186
短期借入金	1,608,597	1,848,112
1年内償還予定の社債	145,000	185,000
リース債務	17,733	17,103
未払法人税等	23,792	12,177
受注損失引当金	4,849	3,040
賞与引当金	—	24,485
繰延税金負債	138	123
その他	143,705	119,918
流動負債合計	2,966,877	3,294,305
固定負債		
社債	205,000	442,500
長期借入金	1,194,962	1,512,176
リース債務	31,953	31,261
繰延税金負債	9,915	7,737
退職給付に係る負債	560,734	470,044
その他	14,660	84,974
固定負債合計	2,017,224	2,548,692
負債合計	4,984,101	5,842,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	131,450
利益剰余金	91,441	63,543
自己株式	△3,315	△3,393
株主資本合計	943,976	916,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,673	54,173
為替換算調整勘定	98,412	79,470
その他の包括利益累計額合計	162,085	133,643
非支配株主持分	370,798	352,403
純資産合計	1,476,859	1,402,046
負債純資産合計	6,460,960	7,245,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,190,827	1,264,751
売上原価	934,882	986,378
売上総利益	255,945	278,373
販売費及び一般管理費	280,204	280,942
営業損失(△)	△24,259	△2,569
営業外収益		
受取利息	924	899
不動産賃貸料	9,012	9,045
その他	2,578	1,119
営業外収益合計	12,514	11,063
営業外費用		
支払利息	9,907	9,181
貸貸資産減価償却費等	4,364	4,050
為替差損	4,738	11,891
その他	2,375	1,972
営業外費用合計	21,384	27,094
経常損失(△)	△33,129	△18,600
特別利益		
関係会社清算益	22,753	—
特別利益合計	22,753	—
特別損失		
固定資産除却損	528	13
特別損失合計	528	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,904	△18,613
法人税、住民税及び事業税	5,996	10,300
法人税等調整額	3,352	△2,854
法人税等合計	9,348	7,446
四半期純損失(△)	△20,252	△26,059
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	31,129	△10,542
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51,381	△15,517

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△20,252	△26,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,813	△10,540
為替換算調整勘定	△56,730	△25,755
その他の包括利益合計	△106,543	△36,295
四半期包括利益	△126,795	△62,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124,161	△43,960
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,634	△18,394

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(退職給付制度の変更)

当社及び一部の連結子会社は、平成29年1月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。確定拠出年金制度への資産移換額は93,951千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当第1四半期連結会計期間末時点の未移換額82,032千円は、流動負債の「未払金(その他)」、固定負債の「長期未払金(その他)」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。